多気地域小学校統合にかかる、3小学校（佐奈、津田、外城田）先行統合についての事務局の考え方

1 3校先行統合の目的、方法

令和13年に4校統合が決定されている中で、4校統合時に子どもたちが少しでもスムーズに新しい学校に馴染めること、明日また行きたいと思う学校となるよう、子どもたちの学校での居場所づくり、友だち・仲間づくりを一番の重点として考えていきたい。

このために、まずは4校統合の3年前に当たる令和10年4月に、佐奈・津田・外城田3校の小規模校を統合し、仲間、友だちを増やし児童の居場所づくりを進めたい。3校統合により、令和13年の相可小学校との統合時の数的な差を縮め、1度に4校統合ではなく段階的にしていく事で、児童の不安を少しでも和らげられると考えるため、3校統合を推進したい。

また、3校統合校の場所は、校舎の状況、床面積、運動場面積の大きさ、スクールバス通学を想定した接道状況等を考慮した場合、現佐奈小学校が良いと考える。

3校統合校は、4校統合校の前身校とし、学校名・校旗・校章・校歌を新たに決定し、4校統合後も使用することを前提とする。学校運営（めざす学校像・教育課程・指定用品等）、学校関係組織（学校運営協議会・保護者組織等）についても、4校統合後も引き継ぐことを前提として、組織づくりが必要であるとする。現相可小学校についても、3校統合時に他校と同じく閉校することも視野に入れ、3校統合校と同じ校名・校歌等、統合校の学校運営も取り入れ、4校統合へ向けての準備期間としてスタートし、学校運営や学校関係組織について、4校統合を前提とした3校統合校とのさらなる協議、連携が必要であるとする。

2 小規模校について

複式学級の議論については、今後、複式学級が続くのであれば、深い議論が必要であるとするが、令和13年4月には4校統合にて複式学級は解消される。最長でも、津田小学校であれば、令和8年度～12年度の5カ年（R10.12年度は2複式）、外城田小学校であれば、令和9年度～12年度の4カ年（R11.12年度は2複式）であり、令和10年度に3校統合した場合は、津田小学校2カ年（R8.9年度）、外城田小学校1カ年（R9年度）である。

このことから、運営地域合同検討部会の中で、複式学級の議論もあったが、4校統合が既定路線とされている中で、今後、解消される複式学級の議論を深めるよりも、4校統合された折に、どのような形が子どもたちにとって、受け入れやすい学校統合となるのか、どのような方法が最善なのかを議論していきたい。

また、複式学級について深く議論しないという点から、3校先行統合を考える視点として、「小規模校の学級数の減少が学校運営全体に与える影響」、「教職員への負担の影響」、そして、子ども同士が豊かな人間関係を築き、社会性を身につける場であ

る小学校は、多様な教育活動が展開できる程度の学校規模が必要と考えられるが、多気地域で令和8年度に1校、令和9年度に2校、きわめて標準的でない学級数の学校が存在してしまうことが、「町内小学校児童へ均等な教育を与えられるのか」、などに重点を置いて検討したい。

3 3校先行統合の主な課題

(1) タイムなスケジュールでの調整、協議（令和7年度から始動と考えた場合）

【運営検討部会】

協議事項の大半を令和9年度上半期頃（約2年半の期間）までに進めなければならぬ。しかし、3校統合後は3年後の4校統合への準備期間とも考えられるので、修正や改正の期間でもあると考えている。

【地域検討部会】

3校統合時における通学手段の決定（通学バス台数決定）を令和7年10月頃、集合場所、ルート等詳細な事項は、令和9年夏頃までに決定したい。（上津田地区、外城田地区においては、4校統合時の混乱をさけるため、4校統合後も変更のないルート選定としたい）

4校統合後の通学手段についての決定（通学バス台数決定）は、令和10年10月頃、集合場所、ルート等詳細な事項は、令和12年夏頃までに決定したい。

【総務部会】

協議事項の大半を令和9年度10月頃までに完了しなければならない。他の市町の事例では、学校名・校旗・校章については、公募にて案を募り、応募期間、選定期間を合わせて1年以内で決定していることが多い。校歌については、多気町に所縁がある方に依頼できればと考えるが、人物の調査が必要である。また、同時期に統合に伴う各校の閉校式、新たな学校（3校統合校、現相可小学校）の開校式等の式典行事の協議が必要である。

【学校関係組織（学校運営協議会、保護者会等）】

まずは3校統合時の組織運営のあり方を、令和9年10月頃までに決定の必要があるが、4校統合後も引き継ぐ形での組織運営を前提としていることから、協議当初から4校での協議が必要であり、3校統合後も4校統合へ向けて現相可小学校と2校での調整、連携が必要であると考えている。

(2) 子どもたちの環境変化による影響

1度に4校統合をした場合のストレス（小規模校の子どもたちが、仲間や友だちが少ない中で受けるストレス）と、3校統合をした場合のストレス（2度の統合を経験するが、2度目は仲間や友だちが多い中で受けるストレス）の、どちらのストレスが大きいかを計ることはできない。しかし、子どもたちに2度の統合は2度ストレスを与えるという考え方もあるが、1度経験しているから2度目のストレスは軽減されるという考え方はできないだろうか。先生たちも同様に、3

校統合時の経験を4校統合時に活かすことができると考えられる。

幼少期において、そういった環境の変化に適応していく経験を積むことは、決してマイナスではなく、子どもたちの成長過程において、ある程度のストレスと多様な経験は、今後、社会に出るうえで自分自身を支える大きな力となるという考え方もできる。

また、特別支援籍の子どもたちや普通学級籍であっても発達に問題を抱える子どもたちの中には、環境の変化に敏感で、変化の対応に苦慮される子が現れるのは予測される。

そのような中で事務局は、特に統合前後において、一人ひとりに応じた対応ができるよう、教育学や医学、心理学等の専門的な見地からの意見もいただく中で、様々な機関との連携を密に取っていききたい。さらに、3校統合校へは学校支援員等の増員、統合時の加配等により、人的な補助が必要であると考えている。

(3) 地域連携、各地区の想い

各地区の方々が、お住まいの地区を大切にされ地元小学校を大切に想われるお気持ちは十分理解できる。だからこそ、地区の垣根を越えて、各地区の良さ、宝である地区の人々、産物や産業、歴史、自然等を、他の地区の子どもたちにも教え、広めていただきたい。統合後、子どもたちは現小学校区のみならず、地域学習のフィールドが広がり、学ぶ機会も増える事が予想されることから、多気地域の子子どもたちが、現小学校区を超えて各地区の良さや自慢できることを、学び知ること、より一層地元愛を持つ子どもたちを、地区の皆さんと一緒に育てていきたい。

(4) 教職員及び学校関係組織への負担

令和10年度に3校統合を実施する場合、上記で述べたとおり、約2年半の期間で協議と決定が必要となるため、関係教職員、学校関係組織関係者、統合準備委員の皆さまは、過密なスケジュールとなることが予想される。しかし、3校統合後から4校統合までの3年間については、組織運営等を見直し、改善できる期間でもあり、段階的に統合を進めることにより、4校統合時の教職員と学校関係組織の負担軽減を図れると考える。

また、3年間3校統合校と現相可小学校の2校の関係者が、調整・連携をとることにより、情報共有とコミュニケーションも取れることから、学校関係組織等の大人も、新しい学校に馴染めて、スムーズに4校統合校をスタートできるのではないかと考える。